

支援（値引き）を行った対象世帯一覧

記載例①
(最終月(9月分又は10月分)の報告の場合)

事業所名：県庁ガス横浜営業所

実績報告後、県又は事務局が無作為に選んだ利用世帯（5件程度）について、値引きの事実が確認できるもの（検針票、値引き額を明示した別紙 等）を提出していただきます。

No.	値引き対象世帯（管理番号など世帯を特定できるも）	市町村名 （政令市は区まで記載）	支援対象期間において 検針・請求を行った初めの月と終わりの月							値引き対象期間において 行った値引き額（円）				合計			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 （繰越）	7月	8月	9月	10月 （繰越）				
例① (4月から9月まで検針・請求を行った場合)	123-45-67890 (または世帯名)	横浜市中区							○						2,280		
例② (8月から9月まで検針・請求を行った場合)	123-45-67891 (または世帯名)	横須賀市							○	○					760		
1	111-111	川崎市	○							○		760	760	760	0	2,280	
2	222-222	小田原市		○								○	760	760	300	460	2,280
3																0	
4																0	
5																0	
6																0	
7																0	
～途中省略～																	
23																0	
24																0	
25																0	
26																0	
27																0	
28																0	
29																0	
30																0	
値引き額総計(A)												1,520	1,520	1,000		4,560	
事務経費(B)																150,000	
申請額(A+B)																154,560	

※行が足りない場合は適宜追加してください

4月から9月まで検針・請求が発生した世帯は、4月（初めの月）と9月（終わりの月）に「○」を記入ください

7月から9月の3か月間で均等の値引きを行った場合は、各欄にその値引き額を記載ください。
一括値引きを行った場合は、一括の値引きを行った月の欄にその額を記入ください。

5月以降に検針・請求が発生した世帯は、最初に検針・請求を行った月に「○」を記入ください。
また、途中で契約解除があった世帯は、契約解除があったその月に「○」を記入ください。

繰越を行った場合にその金額を記載ください。

申請額を第4号様式の「支援額」に記載ください。
事業所等が複数ある場合は、各事業所等の申請額の合計を第4号様式に記載ください。